

○ オンライン資格確認の導入を原則として義務化することに伴い、閣議決定を行った**令和4年6月7日から令和4年12月末までに顔認証付きカードリーダーを申し込むとともに、令和5年2月末までにシステム事業者との契約を結んだ**医療機関・薬局について<sup>(※)</sup>、補助内容の見直しを行う。(従前どおり、令和5年3月末までに事業完了、同年6月末までに交付申請が必要)

※ 上記申込期限は最も遅いケースであり、**医療機関等はより早期の申込や契約が必要。**

- ・ 病院：過半数以上の病院が事業額の上限を超過していることを踏まえ、現行の補助上限額を見直し（補助率は1/2を維持）
- ・ 診療所・薬局（大型チェーン薬局以外）：経営規模を踏まえ、実費補助とする。
- ・ 大型チェーン薬局：補助基準内にほぼ収まっていることから、現状を維持。

	顔認証付きカードリーダーの申込時期	病院			大型チェーン薬局 (グループで処方箋の受付が月4万回以上の薬局)	診療所 薬局(大型チェーン薬局以外)
顔認証付きカードリーダー提供台数		3台まで無償提供			1台無償提供	1台無償提供
その他の費用の補助内容	①令和3年4月～令和4年6月6日	1台導入する場合 105万円を上限に補助 ※事業額の210.1万円を上限に、その <b>1/2</b> を補助	2台導入する場合 100.1万円を上限に補助 ※事業額の200.2万円を上限に、その <b>1/2</b> を補助	3台導入する場合 95.1万円を上限に補助 ※事業額の190.3万円を上限に、その <b>1/2</b> を補助	21.4万円を上限に補助 ※事業額の42.9万円を上限に、その <b>1/2</b> を補助	32.1万円を上限に補助 ※事業額の42.9万円を上限に、その <b>3/4</b> を補助
	②令和4年6月7日～	<b>210.1万円</b> を上限に補助 ※事業額の420.2万円を上限に、その <b>1/2</b> を補助	<b>200.2万円</b> を上限に補助 ※事業額の400.4万円を上限に、その <b>1/2</b> を補助	<b>190.3万円</b> を上限に補助 ※事業額の380.6万円を上限に、その <b>1/2</b> を補助	同上	基準とする事業額42.9万円を上限に <b>実費補助</b>

※ その他の費用：(1)マイナンバーカードの読取・資格確認等のソフトウェア・機器の導入、(2)ネットワーク環境の整備、(3)レセプトコンピュータ、電子カルテシステム等の既存システムの改修等

※ 消費税分(10%)も補助対象であり、上記の上限額は、消費税分を含む費用額

※ 令和3年3月末までに顔認証付きカードリーダーを申し込んだ医療機関・薬局については上限額まで実費を補助する特例を実施

※ ①の期間にカードリーダーを申し込んだ施設において、オンライン資格確認の運用が進んでいない状況に鑑み、迅速な運用を促進する観点から、令和4年6月7日から令和5年1月末までに運用開始した施設については、別途の補助を実施する(補助金交付済の施設を除く。別途の補助の内容は、①と②の差額とする)。